

## 平成25年度 事業計画の概要

(財)大阪デザインセンター

2008年秋のリーマン・ショック以降、落ち込んでいた世界経済は、欧州の債務危機や東アジアの政治的緊張など、不安定要因はあるものの、アメリカで回復の兆しが見え始めた。

日本においても、昨年末に自民党安倍政権が誕生して以降、経済の回復機運が盛り上がってきており、政府は設備投資や生産、雇用情勢の好転により景気判断を「持ち直している」と上方修正している。そして、平成25年度予算では、クール・ジャパン戦略など、潜在力の高い技術・サービスの事業化支援や海外需要開拓支援等を進めるとしている。

しかし、すでにアジア諸国（韓国、香港、台湾、中国、シンガポールなど）では、ここ数年、「デザインを経営資源」として位置づけ、経済力を大きく伸ばしている。価格競争力で対抗しづらい日本においては、中小企業が「デザイン」を積極的に活用し、高付加価値化、市場競争力の強化に努め収益力を高めていくことが最重要課題になっているが、具体的な施策はなかなか見つからず、日本のものづくりは大変な危機の中にあるといえる。

グローバル化している現代では、「世界水準のデザイン」でないと通用しないと言われており、デザインそのものの本質価値化を進めて、そのような触発の場、人材育成の機会を提供することが、当財団に求められている。

平成25年度早々には、当財団の法人格を、「一般財団法人」に変更すべく認可申請を行い、年度内には認可が得られる見込みである。

活動内容の選択肢が広がる訳だが、財政基盤の確立を目指しつつ、あくまでデザイン振興による人々の生活の向上という「公益目的」を追及していく。

具体的な事業計画としては法人移行申請の内容とする「継続事業」を拡大して実施するが、関西のデザイナーの結集点であることから、適切なデザイナーを安定して供給できる「デザイナー人材供給システム」の構築や、デザイナーの熟度やニーズに合わせた「デザイナー人材育成システム」の構築など、今まで実施してきた個別事業を包含する、全体的な再定義、再構築を経て、独自の存在意義を発揮していく。

個別事業としては、国際デザイン交流協会の精神を受け次ぐJDF継承資産特別会計において、デザインビジネス塾、シンポジウムを継続して開催するほか、大阪市、近畿経済産業局とも連携を密にデザイン情報の発信拡大に努め、大阪商工会議所と連携して「OSAKA STYLING EXPO 2013」を、大阪府と連携してデザイン周辺ノウハウにかかる「経営スキルアップ育成塾」を新たに実施する。

また、継続してデザイン就職支援事業、デザインマネジメント研究会、デザインビジ

ネスプロモーション事業、デザイン振興プラザ受託事業等を実施するほか、大阪府からの緊急雇用創出基金事業である「デザイン・コンテンツビジネス実践事業」を継続実施する。

今後、総合的なデザイン振興を図る観点から、大阪デザインセンターが何に力点を置くべきかを検討する「中期ビジョン」の構想の検討を加速していく。

なお、財政問題はより厳しい状況が予想されるので、さらなる経常経費の節減と経営改善に努めるが、戦略的な事業拡大にも対応していく。

## I. 目標設定

1. デザイン需要の喚起によるデザインビジネスの活性化と新たな出会いの創設
2. 世界で活躍できるスター・デザイナーの発掘・育成の土壌づくり

## II. 事業の重点目標

1. デザインビジネス促進と普及啓発（中小企業のデザイン振興）
2. 人材育成とその活用
3. 大阪・関西のデザインに対する意識改革と発信力の強化

## III. 事業計画

### 1. 「大阪デザイン振興プラザ」事業

大阪デザイン振興プラザ（以下「プラザ」という。）を大阪におけるデザインビジネスの発信地とするため、デザイナーの「育成」、新しいデザインを創り出す「情報発信」、デザインに関するヒト、モノ、コトの「交流」を目的に次の事業を積極的に推進します。

#### (1) デザインビジネスプロモーションセンターの運営

デザイン導入による中小企業の活性化を促進するため、デザイン相談窓口の設置、デザイン事務所の紹介、専門アドバイザーの派遣・カウンセリングなど、企業とデザイン業界とのビジネスマッチングに引き続き取り組むとともに、マッチングにおける成果事例についても積極的にホームページを活用して情報発信します。

また、大阪産業創造館と共催して実施している「デザイン個別相談会」を引き続き行うとともに、産創館と積極的に連携を図り、デザイナーとの個別マッチングやイベント出展、情報提供など、より多くの中小企業のニーズに対応できるよう取り組みます。

今後、大阪市とも連携して、企業にデザイン活用を促す能動的な働きかけを

行う他、企業から具体的な課題を出してもらって、デザインによってその課題解決を図る取り組みを進めます。

## (2) デザイン工場の運営管理（アジア太平洋トレードセンターからの受託事業）

新進デザイナーの創業支援、企業デザイナーの育成など、デザインビジネスを支援するため、一層適切な運営管理に努めます。

特に、デザイン工房（インキュベーションブース）については、その有効活用を図るため、デザイナーの入所募集を積極的に行います。

## (3) イベント企画、ライブラリー、交流サロン等の管理

（アジア太平洋トレードセンターからの受託事業）

「プラザ」がデザイン情報の発信拠点としての機能を発揮できるよう、大阪デザインセンターとの有機的な連携のもとに、セミナー、シンポジウムなどのイベント企画・実施をはじめ、ライブラリー、デザインギャラリー、ショーケース、交流サロン、多目的ルームなどでの催事を実施し又は誘致することで、大阪のデザイン力を発信していく。

また、ライブラリーについては、デザイン振興プラザと連携して、デザイン情報の発信拠点としての機能を発揮できるよう、最新の情報収集のために日刊新聞紙を導入するほか、利用者アンケートを実施して蔵書を充実します。

また引き続き、大阪市立中央図書館からデザイン関係図書の団体貸出を受けます。

こうした図書情報を、工房関係者はもとよりホームページ上でも周知し、一般利用の促進に繋がります。

## 2. 人材育成（研修・教育）事業

### (1) デザインビジネス塾 第4期開講（(財)JKA 補助予定）

若手デザイナー等を対象に、デザインを通して問題の発見・課題の解決が図れる人材、新しいビジネスを創造できる人材を育成します。

そのため、大阪デザインセンターにデザイン・ビジネス塾を設け、在阪のトップデザイナー4氏（間宮吉彦氏、羽場一郎氏、山納洋氏、吉田順年氏）にデザイン・ビジネス塾の塾長を委嘱し、総合的なデザイン研修事業を委託し、実践的で広範囲なデザイン実務やそれぞれの塾長の卓越した「ソリューションの技法」を塾生に直接伝授する。

また、講義やディスカッション、塾長ワークショップを通して、クライアントからの要請や周囲の状況に即して、適切に課題を抽出してソリューションに至るまとめ方を、実戦的にアドバイスして、自社内では困難な高度な知識の習得を図り、企業が求めるエキスパートデザイナーを養成します。

1年に20名ずつ、5カ年で100名を養成する計画で、25年度は4年目に当たる。

【スケジュール】 平成25年4月中にカリキュラム作成。5月初旬に募集パンフレット作成・配布。6月初旬に塾生の募集締切、20名の塾生選定。6月入塾式、7～9月まで塾長講義とディスカッションを4回繰り返し、塾生自らが、研究課題を設定して、塾長ワークショップで討議する。ワークショップは4か月に延ばして、実戦的な指導のもと、具体的な成果発表物の質を高める。

1月の成果報告会には、行政機関や派遣元企業などを招き、講評をして貰う。

場所は、グローバルイノベーション創出を目指す「うめきた」において、アピール性の高い記念講演や成果発表会などを Knowledge Capital の中で行うことを目指す。

塾終了後も、修了生を ODC 人材 B A N K に登録するとともに、第1～3期期修了生を含めて塾長や修了生の交流の場を持ち、大阪・関西のデザイン情報の発信とデザイナー集団の活性化に取り組む。

また、一定基準を満たす修了者には、「ODC デザインビジネス塾修了証書」を授与する。

## (2) キャリアデザイナー向け経営スキルアップ・課題解決能力育成塾 【新規】

大阪府との連携により、キャリアデザイナーに不足しているとされるデザイン周辺知識を身に付けて貰う連続講座を開講する。

【ねらい】 「デザインの役割は、社会や企業の抱える課題に対し、デザインの力を通じてソリューションを提供することである。」との見地に立ち、クライアントとの協業の中で、その企業の強み、逆に経営上の課題を的確に把握し、クライアントの実情に合わせたソリューション手法を提案・提供するためのスキルを養う。

具体的には、デザイナーとしてのキャリアの中で培ってきた技量をベースに、これまで体系的に学ぶ機会の少なかった財務、経営、知的財産権をはじめとする知識を習得し、クライアントの拡大、などとの関係で自らのビジネスチャンスの拡大に資する能力を養う。

【対象】 デザイナーとして10年程度の実務経験を有する者

【定員】 20名程度

【カリキュラム】 半年間（週1回20講座程度）

○座学 財務諸表の見方、知的財産権、海外展開の留意点

○実例研究 企業の経営課題を把握し、ソリューションツールを提供

【受講料】 2万円程度

### (3) デザインマネジメント研究会・フォーラムの開催 ((財) JKA 補助予定)

平成 16 年度、平成 18 年度、平成 21 年度、平成 22～24 年度の 6 回にわたり、「デザインマネジメント研究会」を実施し、デザインマネジメントの果たす役割や課題について論議を行ってきたが、商品企画や販売までのプロデュースやブランドを意識してマネジメントする人材が不足しているのが現状である。

企業経営の中で、デザインを戦略的に活用し、デザイン経営の実践を図る人材を育成する必要がある。今年度も、経営資源としてのデザインを効果的に機能させるデザインマネジメントについて、各分野で活躍されているデザイン管理者、中小企業経営者、デザイナー等の参画により、問題解決のための研究を深める。なお、経営者幹部、デザインマネジャーなどを対象に、その成果を今後の企業活動に活かすため、前年度研究会参加メンバーによるフォーラムも併せて開催する。また、一定基準を満たす受講者に対し、「ODC デザインマネジメント研究会修了証」を授与する。

- ・デザインマネジメント研究会

実施時期 平成 25 年 10 月～12 月 (8 回)

- ・デザインマネジメントフォーラム (成果報告会)

実施時期 平成 25 年 11 月 (予定)

### (4) 学生のためのデザイン就職支援事業の実施 ((財) JKA 補助予定)

将来のデザイナーの育成を図るため、学生にデザイン事務所での就業体験を通し、デザイナーとしての知識や技術を習得させることを目的に、平成 19 年度から実施してきた。参加者からは「貴重な経験ができた。デザイナーとして頑張りたい。」として、好評を得ている。

昨年 12 月、実習生の学校卒業後の追跡調査を実施いたしました。19 年度から 23 年度の実習生 122 名のうち、就職(内定)した 55 名の 89%に当たる 49 名の方がデザイン・企画関係の仕事に従事されていることがわかりました。厳しい就職状況のもとで、着実にデザイン関係の道に進まれていることは、「インターンシップで学んだ社会の厳しさ」が十分分かっている強みであり、インターンシップの経験が生かされているとも言えます。

今年度も引き続き、学生の夏休み期間中 7 月～9 月に実施します。

なお、ものづくりの補助事業の関係でプロダクト系デザイナー事務所を中心に受け入れを行います。

### (5) デザイン・コンテンツビジネス実践事業 【新規】

緊急雇用創出基金事業 (震災等緊急雇用対応事業)

当センターと9社のデザイン系企業がJVを組み、大阪府が公募する事業にプロポーザル提案し、採択された。デザイン系の求職者を10名、「地域人材訓練生」として雇用して、OJT（職場内訓練、業務遂行を通しての訓練・教育）とOFF-JT（職場を離れての訓練、座学を中心とした訓練・教育）を効果的に組み合わせ、産業のニーズに応じた人材を育成する。スキルアップの一翼を担うとともに、短期の雇用・就業機会を提供し、これらの方々の生活の安定及び次の雇用の安定を図る。

研修生に係る人件費（給料他）、研修指導者の人件費の一部、OJT、OFF-JT等に必要な研修費等は大阪府からの委託費でまかなう。

原則1年間（h25.3.1～h26.2.28）の事業。当センターが受託者代表となる。

#### **（6） 産学連携デザイナー育成プロジェクト2013 【新規】**

ATCとの連携により、デザイン専門学校生・大学生とものづくり中小企業の出会いの機会を提供して、学生には生産現場でのデザイン開発体験を、企業には若い人の斬新なアイデアの導入を促す。

企業10社と、学生50名を募集して、グループに分かれて、企画、提案、制作を経てデザイン提案を行ってもらおう。

h24.12.20～ 参加企業募集    h25.2.15～ 学生募集    4.13 マッチング会  
4月下旬 学生の企業訪問    プレゼン1    5.11    プレゼン2    5.25  
最終プレゼン    6.15

### **3. 情報の発信・調査事業**

#### **（1） デザイン情報の発信、ホームページの充実**

経営資源としてのデザインの重要性を広くPRするとともに中小企業におけるデザイン活用促進の一助とするため、企業経営におけるデザイン開発事例、優れたデザイン事務所や業界団体の取組みなどを紹介し、さらには学識経験者や専門性の高いデザイナーによるデザイン諸問題への提言など、ホームページなどを活用してデザイン情報提供を幅広く発信します。

特に、当財団のホームページが、関西のデザイン界の情報交流の出会いの場になれるように機能増強を進めます。

また、当財団の活動内容をまとめて広報できるような冊子を作成します。

#### **（2） 「OSAKA STYLING EXPO 2013」への参画**

当財団は平成22年度から、大阪商工会議所および大阪スタイリングエキスポ実行委員会（事務局：大阪商工会議所）が実施する「OSAKA STYLING EXPO」

に参画しています。

同事業は、大阪・関西で活躍するクリエイター等が創り出す商品の中から、消費者に支持される商品をコーディネートし、「OSAKA STYLING」として発信することにより、消費の刺激、消費者起点の商品開発、新進クリエイターの発掘・育成等に資するものです。

「OSAKA STYLING EXPO 2013」は、これまでのLIVING部門にだけでなく、FASHION部門を含めた事業全体に参画し、幅広く産業デザインの振興に取り組みます。

事業内容としては、大阪らしいライフスタイル「OSAKA STYLING」をテーマに募集、選定・編集した商品の展示・販売会や各種催しを大阪市内の商業施設や展示ホール等で開催します。（開催日や場所等については現在調整中。）

当財団は、主催者である大阪スタイリングエキスポ実行委員会の構成団体であり、大阪商工会議所、大阪府、大阪市とともに本事業を推進します。

### (3) シンポジウム「デザインの価値」の開催 ((財) JKA 補助予定)

広く、市民、企業人に対して、デザインとは完成された姿、意匠を言うだけではなく、ニーズ・企業価値を形に表す過程全てを指す、そしてそれが成功すれば大ヒットとなるという意識啓発を図り、社会全体でのデザイン意識の高揚を目指します。

9月28日の土曜日に、昨年と同様に大阪市立中央図書館で開催します。図書館では、最近、ビジネス創業支援の各種講演会を開催しており、交通至便で、休日なので一般市民の来館者も多く、デザインになじみのない人に対しても、来場が期待できる。

昨年度は、「デザインの力」をテーマに9月29日(土)にシンポジウムを開催しましたが、今年は、「デザインの価値」とする。市民に分かりやすく、チキンラーメンやグリコ等のパッケージデザインの歴史や工夫を説明してもらうことによって、デザインの重要性、有効性を訴えたい。そして、違うジャンルのデザイナーの話も交えて、「デザインで売れる」という実感を得て貰いたい。

独創的なモノづくりで定評のある関西においては、消費者の目が厳しいと言われているが、時代とともに変わる(変わらない)「よいデザイン」を一般市民とともに考えるシンポジウムは、デザイン普及、モノづくり支援のためには不可欠です。

### (4) ユーザーと共に考えるデザイン展

キッズプラザ大阪と連携して、子供たちに遊具や迷路等の遊びの素材を提供して自由に楽しんでもらい、その際の行動パターンを分析し、どのような刺激が与えられればどのような行動に繋がるのかの知見を得たい。このような、グ

ッドデザインとバッドデザインを考える機会を、夏休み期間中に設定します。

1. 事業名 「キッズデザイン展」(仮称)
2. 実施時期 平成25年8月中旬 4日間
3. 実施場所 ATC・ITM棟10階 サンセットホール
4. 参加費 無料(ワークショップは有料)

#### (5) 「大阪デザインサロン」の実施

デザイン関係者の交流を図り、情報発信できる場をもつため、一昨年度初めて、「ODC交流サロン」を実施しました。

24年度は、大阪デザイン団体連合が、在阪のデザイナー等の交流の場として、「大阪デザインサロン」の開催を呼びかけたので、当財団もこれに全面的に協力して、2回、開催した。

デザイナーだけでなく、ものづくり企業、官公庁等幅広い方々が気楽に集まり、情報交換しつつ、デザインビジネスに繋がる場となるよう引き続き努力します。

一方、感性と技術が融合して、新たな知的価値創造をめざす「うめきた」の「ナレッジキャピタル」においては、ナレッジイノベーションを推進する交流の場「ナレッジサロン」が活動を開始しているので、動きを注視して参加する。

#### (6) 「LIVING & DESIGN 2013」に出展

「住まいと暮らしのリノベーション」をテーマに2009年から開催されている住空間の国際見本市に出展して、企業や流通関係者、一般市民に、デザインを活かしたものづくりの意識啓発を進める。

1. 実施時期 平成25年11月27日(水)～29日(金)
2. 場 所 大阪国際会議場(グランキューブ大阪)

#### (7) デザイン事務所データベースの整備と運用管理

在阪を中心とするデザイン事務所の情報やポートフォリオを整備し、デザイナー紹介業務等に活用するとともに、デザイナー情報の一部をホームページで公開し、その利用の促進を図ります。また、登録デザイナーにもイベント・セミナー等の情報を提供します。

#### (8) 大阪デザインセンター中期ビジョン構想委員会事業

平成22年度に、独自のデザイン選定事業の構築に取り組むため、「Innovative Good Design Award 選定事業」運営・検討委員会(仮称)(検討委員:鳴崎直氏《日刊工業新聞 広島支局長》、下川一哉氏《日経デザイン 編集長》、竹川智子氏《株式会社フラン 代表取締役》、吉田順一氏《大阪府立大学 21世紀科学研究機構教授》、吉田三千代氏《サンケイリビング社 企画開発部



部長))を設置し、様々な角度から検討を行ってきました。

そして、23年度は大阪デザイン賞実行委員会を開催するとともに、イベントとして、「よりよい暮らしのためのデザイン」をテーマに「デザインシンポジウム」を9月15日に開催しました。

委員会では、単に表彰するだけではなくて、事業として成功するための支援策の必要性が指摘され、大阪デザイン賞ありきではなくて、評価・顕彰制度と産業振興との一体性を再度議論する必要があるとされた。

そのためには、大阪のデザイン界において、当財団が何に重点を置いて活動すべきか、選択と集中の事業見直しが不可欠であるので、5年程度の中期ビジョンを委員会において検討し、合わせて、当財団の財務基盤のあり方についても検討することとします。

平成24年度には、11月21日(水)に、「デザイン団体代表者懇談会」を呼びかけたところ、20団体が参加し、大阪デザインセンターが中心となって、協力しあって、大きな取組を行うべきだとの認識を共有した。

25年度には、近畿経済産業局やJIDAなどからの提言も踏まえて、具体的な重点事業を定めて、早急に実施していく。

#### 4. 国際的なデザイン交流

国際デザイン交流協会の理念を受け継ぎ、世界のデザイン潮流を把握し、情報提供と交流を進めます。

##### (1) シンポジウム「世界のデザイン潮流」の開催((財)JKA補助予定)

大阪の企業家、デザイナーに、最新の世界のデザイン状況の情報を提供し、今後の課題を共に考えたい。

24年度は、「アメリカのデザインの今」をテーマに開催したので、25年度はヨーロッパ又は東南アジアを取り上げる。

プロデザイナーのニーズにもこたえるものとして、時期は1月24日(金)、場所は大阪市立中央図書館とします。

##### (2) デンマークとの国際交流事業

大阪市がデンマーク大使館とデザインに関する協定を締結していることから、デザイン先進国であるデンマークとのデザインに関する交流事業を実施する。セミナーの開催、商品展示会、人の交流等の内容を検討し、可能なものから実施します。

#### 5. (財)国際デザイン交流協会継承資産運営委員会

(財)国際デザイン交流協会から引き継がれた財産の管理や財産をもって行う事業については、(財)国際デザイン交流協会継承資産運営委員会(構成:大阪府、大阪市、大阪商工会議所、近畿経済産業局の役職員の中からそれぞれ1名を、理事会の同意を得て理事長が委嘱する。)で審議を行うこととしており、大阪・関西のデザイン振興に有効で効果的な事業が実施できるよう、引き続き運営委員会で協議します。

## 6. 新公益法人への移行について

新公益法人への移行については、平成25年11月30日までに申請を完了する必要があります。

ODCのこれまで果たしてきた公的役割等を勘案すると、安定した経営基盤の点などにおいて移行認定の基準をクリアできるめどが立たないために、公益事業を主体としながらも、「一般財団法人」としての認可申請を4月に行うこととする。

申請のために、新たな定款案と、理事会、評議員会の構成案、そして、公益目的の支出計画などを別途、決議します。

## 7. デザイン団体支援事業

事務局業務を受託している在阪6デザイン団体の活動が円滑に推進できるよう、適正且つ迅速な事務処理を行うとともに各デザイン団体の支援と団体間の交流に努めます。

## 8. その他事業

### (1) 商工経済団体との連携強化

大阪商工会議所、大阪府中小企業団体中央会、大阪府商工会連合会、大阪市工業会連合会などの商工経済団体との連携を強化し、諸事業の積極的な展開を図ります。

### (2) 賛助会員の加入促進

委託料などの収入が減少する中、健全な財政運営を図っていくためには、自主財源である賛助会費収入の安定的な確保が不可欠であり、引き続き、ODCが行う諸事業を通して、積極的な加入促進に努めます。また、賛助会員には、各種デザイン情報のメール配信のほか、具体的な会員サービスの強化策を実施します。